⑹　落札者の決定方法　「環境配慮契約法」に示す全ての要求要件を満たし、入札者の入札価格が機構の契約事務実施細則第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ken Kobayashi, Executive Director in charge of Contract The Japan Institute for Labour Policy and Training
⑵　Classification of the Products to be Procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in The Japan Institute for Labour Policy and Training
⑷　Fulfillment period : From 0 : 00, April 1, 2018 to 24 : 00 March 31, 2019
⑸　Delivery place : The Japan Institute for Labour Policy and Training, 8―23, Kamishakujii-4choume, Nerima-ku, Tokyo, 177―8502 Japan 1983―2, Mizonuma, Asaka-shi, Saitama-ken 351―0023 Japan
⑹　Qualifications for participation in the tendering procedures : Suppliers eligible for participation in the proposed tender are those who shall : have Grade A or B “Selling” in terms of the Qualification on for Participating in Tenders laid down for 2016, 2017 and 2018 by Organizations in the Kanto-Koshinetsu Area related to the Ministry of Health, Labour and Welfare (uniform qualifications for all ministries and agencies)
⑺　Time limit for tender : 16 : 00, January 4, 2018
⑻　Contact point for the notice : Tomohiro Saikawa, Procurement Section, General Affairs Department, The Japan Institute for Labour Policy and Training, 8―23, Kamishakujii-4choume, Nerima-ku, Tokyo, 177―8502, Japan TEL 03―5991―5002

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年11月16日
独立行政法人勤労者退職金共済機構
契約担当役　理事　三富　則江

◎調達機関番号　583　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　契約書画像検索システム関連機器更改に伴うシステム更改並びに機材一式の調達
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　入札説明書及び仕様書による。
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　次に該当しない者であること。
ア　契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
イ　次の㋐から㋕のいずれかに該当する者でその事実があった後２年を経過しない者
㋐　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関し不正行為をした者
㋑　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
㋒　落札者が契約を締結すること又は契約の相手方が契約を履行することを妨げた者
㋓　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
㋔　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
㋕　上記㋐から㋔のいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者
ウ　独立行政法人勤労者退職金共済機構反社会的勢力対応規程第２条に規定する反社会的勢力に該当する者
エ　一般競争（指名競争）参加資格申請書若しくはこれに添付する書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載しなかった者
⑵　平成30年１月９日現在において、平成28・29・30年度全省庁統一資格の「役務の提供等」で「A」・「B」いずれかの等級の認定を受けている者であること。
なお、全省庁統一資格を有しない場合は、独立行政法人勤労者退職金共済機構における一般競争（指名競争）参加資格（役務の提供等）で「A」・「B」いずれかの等級の認定を受けている者であること。
⑶　業務の主たる部分を第三者に委託し、請け負わせないこと。
⑷　本調達に基づく作業を実施する組織又は部門が、ＩＳＯ／ＩＥＣ27001、ＪＩＳ　Ｑ27001、ＪＩＳ　Ｑ15001のいずれかの認証を取得しており、証明書の写しを提出できること。
⑸　過去５年以内に官公庁、金融機関もしくは当機構と同様の業務を行う法人に対して、100万件以上の個人情報を扱うシステムの設計・開発・保守・運用を請け負った実績を有し、これを証明できること。
⑹　機構が提示する「個人情報の取扱いについて」（別紙）により契約を行えること。
⑺　機構が提示する入札参加資格書類を提出し、機構の認定を受けた者であること。
⑻　その他、仕様書に定める入札制限に該当しないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒170―8055 東京都豊島区東池袋１丁目24番１号　独立行政法人勤労者退職金共済機構　総務部会計第一課調度係　山口　温子　電話03―6907―1280
⑵　入札説明会の日時及び場所　平成29年11月30日11時00分　独立行政法人勤労者退職金共済機構９階会議室
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会において交付する。入札に参加を希望する者は、入札説明会に参加しなければならない。
⑷　開札の日時及び場所　平成30年１月10日11時15分　独立行政法人勤労者退職金共済機構９階会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Norie Mitomi, Director for accounting agreements, Organization for workers’ retirement allowance mutual aid, General billings for the smaller enterprise retirement allowance mutual aid office.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Program repair and machinery about the contract image search system 1 set.
⑷　Delivery period : As in the tender documentation
⑸　Delivery place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have a grade A or grade B on “offer of services” by The common qualification for all ministries and agencies in the fiscal years of 2016, 2017 and 2018 or Organization for Workers’ Retirement Allowance Mutual Aid.